

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、またはインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 証券ジャパン

目 次

ページ

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	22
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	24

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成	28
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	28

添付資料	29
------	----

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 証券ジャパン

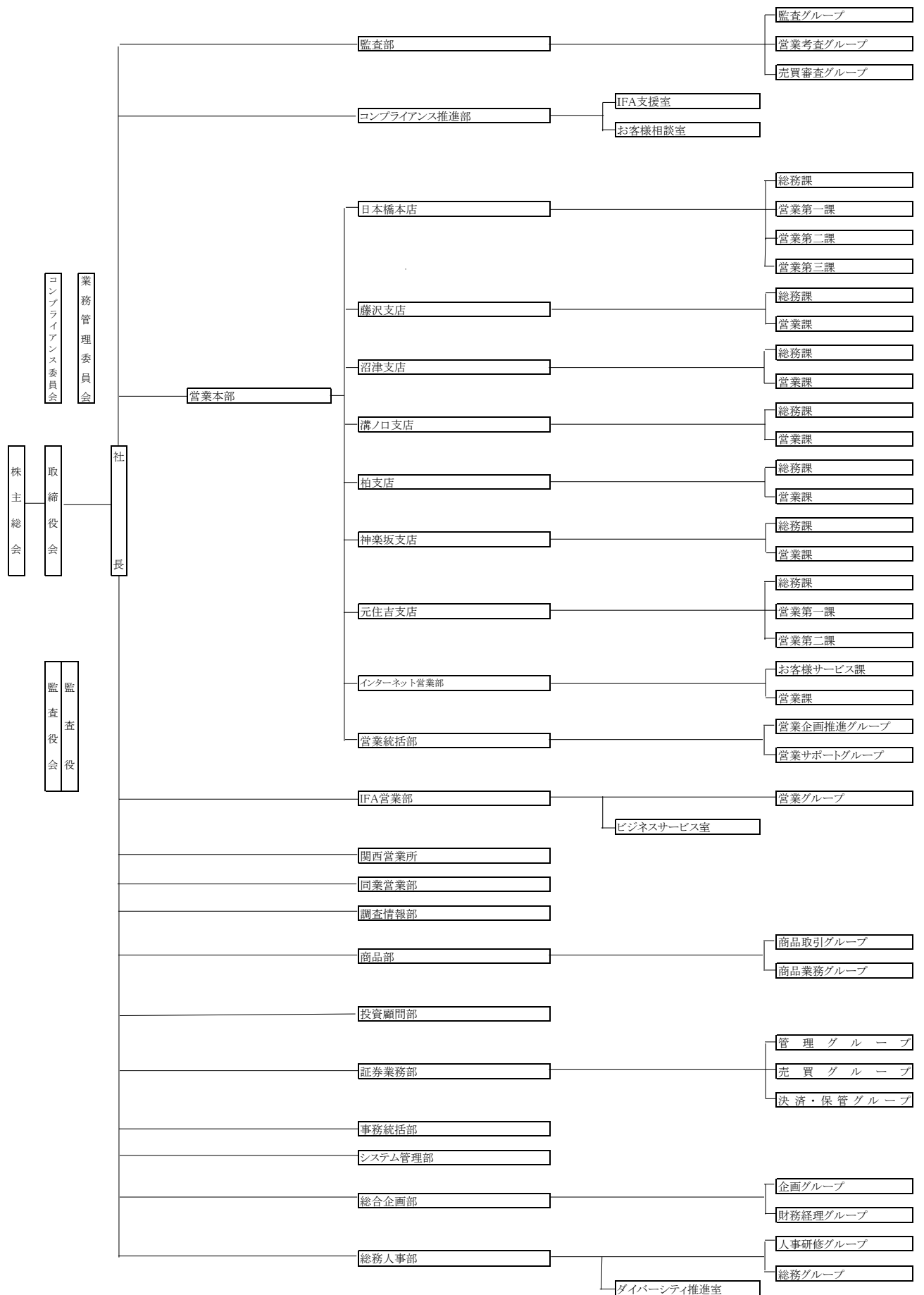
2. 登録年月日（登録番号） 平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 170 号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革（2022.7.1 現在）

年	月	沿 革
昭和 19 年	4 月	丸和証券株式会社として創業
昭和 24 年	2 月	東京証券取引所正会員となる
昭和 26 年	9 月	藤沢出張所（現支店）開設
昭和 28 年	4 月	沼津出張所（現支店）開設
昭和 43 年	4 月	免許制実施に伴い、証券業の免許（4 業務）を取得
昭和 45 年	5 月	溝ノ口営業所（現支店）開設
昭和 48 年	10 月	柏営業所（現支店）開設
昭和 52 年	12 月	神楽坂営業所（現支店）開設
昭和 54 年	10 月	元住吉営業所（現支店）開設
平成 10 年	12 月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成 12 年	10 月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員となる
平成 16 年	12 月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ 市場）取引参加者となる
平成 19 年	9 月	金融商品取引業者の登録を行う
平成 19 年	10 月	完全親会社「エムアンドエヌホールディングス株式会社」を設立
平成 20 年	9 月	「ネットウィング証券株式会社」および「エムアンドエヌホールディングス株式会社」と合併し、「株式会社 証券ジャパン」に社名変更
平成 23 年	10 月	日本橋本店を再編し、日本橋本店営業部、日本橋八重洲営業部を開設
平成 24 年	5 月	室清証券株式会社の証券営業部門に係る事業を吸収分割により承継
平成 25 年	1 月	大徳証券株式会社の金融商品仲介業者（株式会社だいとく投資ビレッジ）への業態転換に伴い、同社の金融商品取引業に係る顧客管理事業を吸収分割により承継し、同仲介業者との間で業務委託契約を締結
平成 26 年	3 月	金融商品仲介業子会社「株式会社 SJ アドバイザーズ」を設立
平成 27 年	3 月	株式会社岡三証券グループと業務資本提携に係る覚書締結
平成 27 年	4 月	関西営業所を開設
平成 29 年	6 月	三津井証券株式会社株式の 64.5%を取得し当社子会社とする
平成 30 年	1 月	飯塚中川証券株式会社の金融商品仲介業者（なかがわ証券アドバイザー株式会社）への業態転換に伴い、同社の金融商品取引業に係る顧客管理事業を吸収分割により承継し、同仲介業者との間で業務委託契約を締結
平成 30 年	12 月	頭川証券株式会社株式を追加取得し子会社化
令和元年	5 月	竹松証券株式会社の金融商品仲介業者（竹松投資アドバイザー株式会社）への業態転換に伴い、同社の金融商品取引業に係る顧客管理事業の一部を事業譲渡契約により譲受け、同仲介業者との間で業務委託契約を締結
令和 3 年	3 月	都証券株式会社より一部管理事業を譲受し、当社所属の IFA 業者（株）だいとく投資ビレッジに営業・対面折衝業務に係る事業を譲渡 株式会社岡三証券グループが当社株式を追加取得し、当社は岡三証券グループ子会社となる

(2) 経営の組織（2022.7.1 現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2022.7.1 現在）

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	株 式 会 社 岡 三 証 券 グ ル ー プ	8,048,240	48.00
2	東 ソ ー 株 式 会 社	1,087,000	6.48
3	株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	837,920	4.99
4	共 立 株 式 会 社	613,324	3.65
5	王 子 製 鉄 株 式 会 社	601,000	3.58
6	岡 三 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	570,000	3.39
7	ユ ニ ゾ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	557,643	3.32
8	む さ し 証 券 株 式 会 社	449,000	2.67
9	ジ ェ イ エ ス フ ィ ッ ト 株 式 会 社	402,380	2.39
10	日 本 電 子 計 算 株 式 会 社	336,000	2.00
	その他（61 名）	3,290,851	19.47
	計 71 名	16,793,358	100.00

- (注) 1. 議決権割合は小数点以下第3位以下を切り捨てております。
2. 株主、保有株式数および議決権割合については、自己株式 1,983,480株を控除して算出しております。

5. 役員の氏名または名称（2022.7.1 現在）

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 社 長	綿 川 昌 明	有	常 勤
取締役専務執行役員	照 井 徹	有	常 勤
取締役常務執行役員	堤 研 司	無	常 勤
取締役常務執行役員	佐 藤 旨 郎	無	常 勤
取 締 役	倉 品 愛 美 (戸籍上の氏名：新名 愛美)	無	非常勤
取 締 役	国 広 昭 彦	無	非常勤
監 査 役	斎 藤 隆	—	常 勤
監 査 役	宮 崎 伸 之	—	非常勤
監 査 役	宮 根 明 人	—	非常勤

以上 9 名

- (注) 1. 取締役倉品愛美（戸籍上は新名愛美）氏および国広昭彦氏の 2 名は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役斎藤隆氏および宮根明人氏の 2 名は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名（2022.7.1 現在）

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
照 井 徹	取締役専務執行役員 コンプライアンス推進部・商品部・調査情報部管掌役員 (内部管理統括責任者)
村 田 尚 士	執行役員コンプライアンス推進部長 (内部管理統括補助責任者)
本 間 雅 人	監査部長 (内部管理統括補助責任者)

7. 業務の種別（2022.7.1 現在）

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項／法第 28 条第 1 項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引 ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理 ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理、ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理 ④ 有価証券等清算取次ぎ ⑤ 有価証券の売出し ⑥ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い ⑦ 有価証券取引等またはデリバティブ取引に関して、顧客から金銭または有価証券の預託を受けること ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

(2) 第一種金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の貸借 ② 信用取引に付随する金銭の貸付け ③ 保護預り有価証券担保貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理 ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理 ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理 ⑦ 累積投資契約の締結 ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言 ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式の交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行うこと ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地（2022.7.1 現在）

名 称	所 在 地
本 社	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2-101
沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
関 西 営 業 所	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町 2-1-10

（注）日本橋本店営業部と日本橋八重洲営業部を統合し、2021 年 10 月 1 日より名称を「日本橋本店」としました。

9. 他に行っている事業の種類

（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・DC ビジネス（企業型・iDeCo）の運営管理支援受託業務又は受付金融機関業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・保険の募集に関する業務

（金融商品取引法第 35 条第 4 項）

- ・完全子会社からの人事事務、総務事務、経理事務およびシステム管理事務に関する受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

苦情処理については、「苦情等対応マニュアル」の整備を行うとともに、「コンプライアンス推進部 お客様相談室」を設置し、法令諸規則に則り迅速かつ適切に対応できるよう社内体制を整備しております。

また、指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（FINMAC）と特定第 1 種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会

12. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

東京証券取引所、大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度（2022年3月期）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に対応した緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用、その後のワクチン接種進展と感染者減少による行動制限の緩和を繰り返しながらも、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功や欧米を始めとした世界経済の回復などもあり、持ち直しの動きが続いております。一方、半導体など部材の不足問題、コモディティ価格の高騰、米中対立、オミクロン株の猛威など、不確実性も一段と高まりつつあります。特に原油は1バレル130ドルの大口を一時突破、足元も高止まりし、交易条件の悪化から経済の下押し懸念が強まっております。先行きにつきましては、ウクライナ情勢や米国の金融引き締め加速、中国の景気減速などの懸念材料がありますものの、ワクチンの3回目接種の加速、それに伴う経済・社会活動の正常化などから個人消費が底堅く推移するとみられる他、サプライチェーンの改善による自動車生産の回復も期待され、緩やかながらも回復が続くと予想されます。為替市場では今年に入って円安が加速しており、3月下旬には1ドル125円台を付けました。

株式市場においては、新型コロナウイルス感染再拡大やインフレ懸念、中国の過剰債務問題などが重石となりましたものの、世界景気の回復や製造業の業績回復期待の高まり、世界規模での資金供給による世界株高、首相交代に対する期待などが高まって、日経平均は2021年9月に31年ぶりの高値となる30,600円台を付けました。ただ、その後は、高インフレに対応した米国の金融引き締め加速、それによる景気後退リスクやロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの不透明要因から、世界の株式市場が急落、日経平均も2022年3月9日に24,700円台の安値を付けました。年度末にかけては世界の株価が急速に反発したことから、年度最終日の終値は27,821円、昨年度比では4.7%の下落となりました。

こうした経営環境の下、当社においては新型コロナ感染拡大による長期間に亘る緊急事態宣言の発令やロシアのウクライナ侵攻等で景気後退局面に入りながらも、通期で6期ぶりに営業利益が53百万円の黒字に、経常利益も5億34百万円の黒字となりました。

なお、お客様への更なるサービス向上のため、同一店舗内にある日本橋本店営業部と日本橋八重洲営業部を統合し、2021年10月1日より名称を「日本橋本店」とさせていただきました。

また、2021年3月に株式会社岡三証券グループの一員となり、グループ内のリソースをフルに活用することにより、これまで以上に多面的かつ機能的なサービスを提供し、当社の特色であるネットワーク戦略を進め、日本全体の資産形成に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 設備投資および資金調達等についての状況

当期中の設備投資および資金調達に関しましては、特記すべき事項はありません。

(3) 対処すべき課題

2021年度の国内経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルスに翻弄され、拡大と収束を繰り返したことにより、政府の経済政策も強化と緩和を繰り返しました。

こうした環境の中で当社といたしましては、第五次事業計画において「新時代の金融サービスを創出する期間」と位置付け、基本方針を「対面営業のデジタル化を追求した『ハイブリッド・リテール証券』への挑戦」として掲げました。これは、対面営業による金融資産コンサルティング力とタブレットやSNSなどを活用したデジタル対応力を高めてお客さまの人生に伴走する課題解決型サービスを志向するものです。また、この取り組みを同業取引先・IFA取引先にも展開し、地域密着型サービスとしてビジネス・プラットフォームの拡充に努めてまいります。

さらに、2021年3月に株式会社岡三証券グループの一員となり、グループ内のリソースをフルに活用することにより、これまで以上に多面的かつ機能的なサービスを提供し、当社の特色であるネットワーク戦略を進め、日本全体の資産形成に貢献してまいりたいと考えております。

今後も、「ゆたかな未来へ あなたとともに」の当社コーポレートスローガンの下、株主の皆様、お客様、従業員が共に手をたずさえ豊かな未来を目指し、企業価値、お客様満足度の高い、安定的な利益を生む会社となりますよう、全社一丸となり邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資 本 金	3,000	3,000	3,000
発 行 済 株 式 総 数	18,776 千株	18,776 千株	18,776 千株
営 業 収 益	2,441	3,489	3,682
(受入手数料)	1,874	2,552	2,592
((委託手数料))	1,360	2,001	1,974
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))	258	317	344
((その他の受入手数料))	255	233	273
(トレーディング損益)	252	643	724
((株 券 等))	245	631	709
((債 券 等))	0	0	0
((そ の 他))	5	11	14
純 営 業 収 益	2,339	3,409	3,594
経 常 利 益(△損失)	△462	317	534
当 期 純 利 益	25	276	383

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く）（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	20,163	48,480	53,862
委 託	621,809	880,941	888,722
計	641,973	929,421	942,585

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものおよび電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	—	—	2	0	—	—
	国債証券	—		644		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券			54,930	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株券	—	—	2	3	—	—
	国債証券	—		4,361		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券			68,111	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株券	—	—	5	16	—	—
	国債証券	—		736		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券			70,186	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ・ 完全子会社からの人事事務、総務事務、経理事務およびシステム管理事務に関する受託業務、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務、保険の募集に関する業務等を行っておりますが、いずれも収益が僅少なため記載を省略させていただきます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	524.8%	392.9%	398.6%
固定化されていない自己資本 (A)	18,814	21,993	20,706
リ ス ク 相 当 額 (B)	3,584	5,597	5,193
市場リスク相当額	2,465	4,310	3,839
取引先リスク相当額	327	441	453
基礎的リスク相当額	791	845	900
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
使 用 人	216 人	218 人	219 人
(う ち 外 務 員)	187 人	191 人	191 人

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	2021年3月期末	2022年3月期末		2021年3月期末	2022年3月期末
流 動 資 産	32,991	33,241	流 動 負 債	20,904	21,393
現 金 ・ 預 金	2,461	2,559	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	21	54
預 託 金	12,930	12,460	信 用 取 引 負 債	3,466	3,174
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	18	33	信 用 取 引 借 入 金	1,737	2,148
信 用 取 引 資 産	16,572	17,289	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,729	1,025
信 用 取 引 貸 付 金	15,982	16,984	有 価 証 券 担 保 借 入 金	682	550
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	590	305	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	682	550
立 替 金	290	100	預 り 金	10,440	9,555
短 期 差 入 保 証 金	223	215	受 入 保 証 金	3,749	3,674
未 収 収 益	394	429	短 期 借 入 金	2,000	4,000
そ の 他 の 流 動 資 産	101	154	未 払 費 用	210	153
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	未 払 法 人 税 等	92	54
			賞 与 引 当 金	161	149
固 定 資 産	18,036	16,938	そ の 他 の 流 動 負 債	79	26
有 形 固 定 資 産	110	123	固 定 負 債	4,549	4,072
建 物	58	69	繰 延 税 金 負 債	4,207	3,736
器 具 ・ 備 品	41	42	退 職 給 付 引 当 金	190	215
土 地	11	11	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147	116
無 形 固 定 資 産	66	93	そ の 他 の 固 定 負 債	3	3
の れ ん	23	15	特 別 法 上 の 準 備 金	74	75
電 話 加 入 権	2	2	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	74	75
ソ フ ト ウ ェ ア	40	34	負 債 合 計	25,528	25,541
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	40	純 資 産 の 部		
電 気 通 信 施 設 利 用 権	0	0	株 主 資 本	15,940	16,156
投 資 そ の 他 の 資 産	17,859	16,721	資 本 金	3,000	3,000
投 資 有 価 証 券	15,925	14,774	資 本 剰 余 金	2,150	2,150
関 係 会 社 株 式	1,653	1,653	資 本 準 備 金	2,097	2,097
出 資 金	1	1	そ の 他 資 本 剰 余 金	52	52
長 期 差 入 保 証 金	266	284	利 益 剰 余 金	12,281	12,496
長 期 前 払 費 用	0	2	利 益 準 備 金	737	737
そ の 他	11	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,543	11,758
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	別 途 積 立 金	6,800	6,800
			繰 越 利 益 剰 余 金	4,743	4,958
			自 己 株 式	△ 1,490	△ 1,490
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,558	8,482
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,558	8,482
			純 資 産 合 計	25,499	24,638
資 産 合 計	51,028	50,180	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,028	50,180

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期		2022年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		2,552		2,592
委 託 手 数 料	2,001		1,974	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	317		344	
その他の受入手数料	233		273	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		643		724
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	631		709	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0		0	
その他のトレーディング損益	11		14	
金 融 収 益		286		357
そ の 他 の 営 業 収 益		8		8
営 業 収 益 計		3,489		3,682
金 融 費 用		80		87
純 営 業 収 益		3,409		3,594
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,512		3,541
取 引 関 係 費	958		944	
人 件 費	1,802		1,830	
不 動 産 関 係 費	303		317	
事 務 費	308		311	
減 価 償 却 費	44		40	
租 税 公 課	68		69	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0		0	
そ の 他	26		26	
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 102		53
営 業 外 収 益		437		493
受 取 配 当 金 等	431		488	
そ の 他	6		5	
営 業 外 費 用		17		11
経 常 利 益		317		534
特 別 利 益		124		—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114		—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	9		—	
特 別 損 失		35		19
固 定 資 産 除 却 損	1		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		2	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		4	
組 織 再 編 関 連 費 用	—		11	
シ ス テ ム 関 連 費 用	34		—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	—		1	
そ の 他	—		0	
税 引 前 当 期 純 利 益		405		515
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税		129		131
法 人 税 等 調 整 額		—		—
当 期 純 利 益		276		383

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

① 2021年3月期：2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益剰余金					利 益 剰余金 合 計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	3,000	2,097	6	2,104	737	6,800	4,431	11,969	△ 1,448	15,625	6,866	22,491
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 期 首 調 整							169	169		169		169
調 整 後 当 期 首 残 高	3,000	2,097	6	2,104	737	6,800	4,601	12,138	△ 1,448	15,794	6,866	22,660
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当							△ 134	△ 134		△ 134		△ 134
当 期 純 利 益							276	276		276		276
自 己 株 式 の 取 得									△ 1,543	△ 1,543		△ 1,543
自 己 株 式 の 処 分			46	46					1,502	1,548		1,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											2,692	2,692
当 期 変 動 額 合 計	－	－	46	46	－	－	142	142	△ 41	146	2,692	2,838
当 期 末 残 高	3,000	2,097	52	2,150	737	6,800	4,743	12,281	△ 1,490	15,940	9,558	25,499

② 2022年3月期：2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	3,000	2,097	52	2,150	737	6,800	4,743	12,281	△ 1,490	15,940	9,558	25,499
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当							△ 167	△ 167		△ 167		△ 167
当 期 純 利 益							383	383		383		383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△ 1,076	△ 1,076
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	215	215	－	215	△ 1,076	△ 860
当 期 末 残 高	3,000	2,097	52	2,150	737	6,800	4,958	12,496	△ 1,490	16,156	8,482	24,638

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法施行規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号）および「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期				
1. 有価証券の評価基準および評価方法	トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 市場価格のない株式等以外のものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。 子会社株式および関連会社株式 同左				
2. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建 物</td><td>6～47 年</td></tr><tr><td>器具・備品</td><td>3～20 年</td></tr></table> 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5 年間の定額法で償却しております。	建 物	6～47 年	器具・備品	3～20 年	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
建 物	6～47 年					
器具・備品	3～20 年					

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
3. 引当金および準備金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 金融商品取引責任準備金 同左
4. 重要な収益の計上基準	—	当社の受入手数料は、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」に基づき、委託手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料およびその他の受入手数料に区分しております。 委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。 その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。
5. 消費税等の処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	—

『会計方針の変更』

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
(受取配当金の計上基準の変更) 当事業年度より株式会社岡三証券グループの子会社になったことに伴い、親子会社間で会計方針を統一するため、市場価格のある株式の配当金について未収配当金を見積計上しております。 これによる当事業年度の期首における純資産額に対する影響額は 169 百万円であります。	(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。 (時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

『重要な会計上の見積り』

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
—	繰延税金資産 (負債) 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金負債 3,736 百万円 相殺前の繰延税金資産 62 百万円 (評価性引当額 188 百万円控除後) 相殺前の繰延税金負債 3,798 百万円 2. 算出方法 繰延税金資産は将来減算一時差異等に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は将来加算一時差異について認識しております。 3. 主要な仮定 課税所得の見積り額は将来の事業計画に基づき算定され、経営者による外部環境を考慮した判断および仮定を前提としております。当社の事業計画における主要な仮定は、営業収益の予測であり、過去の実績や中期事業計画等を踏まえた基盤拡大の見通しおよび足元のマーケット環境等を考慮して策定しております。 4. 翌事業年度の計算書類に与える影響 繰延税金資産の認識は課税所得の見積り額に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の金額と見積りが異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産 (負債) の金額に重要な影響を与える可能性があります。

『貸借対照表に関する注記』

2021年3月期	2022年3月期																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 563 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 562 百万円																																				
2. 担保に供している資産 (単位：百万円) 被担保債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>800</td></tr> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>800</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>—</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>1,737</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,537</td></tr> </tbody> </table> 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td><td>6,801</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,801</td></tr> </tbody> </table>	種類	期末残高	短期借入金	800	金融機関借入金	800	その他	—	信用取引借入金	1,737	合計	2,537	種類	期末残高	投資有価証券	6,801	合計	6,801	2. 担保に供している資産 (単位：百万円) 被担保債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,600</td></tr> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>1,600</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>—</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>2,148</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,748</td></tr> </tbody> </table> 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,996</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,996</td></tr> </tbody> </table>	種類	期末残高	短期借入金	1,600	金融機関借入金	1,600	その他	—	信用取引借入金	2,148	合計	3,748	種類	期末残高	投資有価証券	5,996	合計	5,996
種類	期末残高																																				
短期借入金	800																																				
金融機関借入金	800																																				
その他	—																																				
信用取引借入金	1,737																																				
合計	2,537																																				
種類	期末残高																																				
投資有価証券	6,801																																				
合計	6,801																																				
種類	期末残高																																				
短期借入金	1,600																																				
金融機関借入金	1,600																																				
その他	—																																				
信用取引借入金	2,148																																				
合計	3,748																																				
種類	期末残高																																				
投資有価証券	5,996																																				
合計	5,996																																				
(注) 上記のほかに、先物取引取引証拠金の代用として投資有価証券 37 百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 495 百万円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 1,324 百万円を差入れております。また、消費貸借契約により自己融資見返り株券 661 百万円を貸し付けております。なお、貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金 682 百万円の差入れを受けております。	(注) 上記のほかに、先物取引取引証拠金の代用として投資有価証券 32 百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 923 百万円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 1,169 百万円を差入れております。また、消費貸借契約により自己融資見返り株券 535 百万円を貸し付けております。なお、貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金 550 百万円の差入れを受けております。																																				
3. 担保等として差し入れた有価証券の時価等 (上記 2 に属するものを除く) <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>1,848 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>1,737 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>1,347 百万円</td></tr> </table>	信用取引貸証券	1,848 百万円	信用取引借入金の本担保証券	1,737 百万円	差入保証金代用有価証券	1,347 百万円	3. 担保等として差し入れた有価証券の時価等 (上記 2 に属するものを除く) <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>1,053 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>2,148 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>737 百万円</td></tr> </table>	信用取引貸証券	1,053 百万円	信用取引借入金の本担保証券	2,148 百万円	差入保証金代用有価証券	737 百万円																								
信用取引貸証券	1,848 百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	1,737 百万円																																				
差入保証金代用有価証券	1,347 百万円																																				
信用取引貸証券	1,053 百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	2,148 百万円																																				
差入保証金代用有価証券	737 百万円																																				
4. 担保等として受け入れた有価証券の時価等 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>15,588 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>590 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>13,577 百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	15,588 百万円	信用取引借証券	590 百万円	受入保証金代用有価証券	13,577 百万円	4. 担保等として受け入れた有価証券の時価等 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>16,362 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>305 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>15,055 百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	16,362 百万円	信用取引借証券	305 百万円	受入保証金代用有価証券	15,055 百万円																								
信用取引貸付金の本担保証券	15,588 百万円																																				
信用取引借証券	590 百万円																																				
受入保証金代用有価証券	13,577 百万円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	16,362 百万円																																				
信用取引借証券	305 百万円																																				
受入保証金代用有価証券	15,055 百万円																																				
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>759 百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>156 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>3 百万円</td></tr> </table>	短期金銭債権	759 百万円	短期金銭債務	156 百万円	長期金銭債務	3 百万円	5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>842 百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>184 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>3 百万円</td></tr> </table>	短期金銭債権	842 百万円	短期金銭債務	184 百万円	長期金銭債務	3 百万円																								
短期金銭債権	759 百万円																																				
短期金銭債務	156 百万円																																				
長期金銭債務	3 百万円																																				
短期金銭債権	842 百万円																																				
短期金銭債務	184 百万円																																				
長期金銭債務	3 百万円																																				

『損益計算書に関する注記』

2021年3月期	2022年3月期												
関係会社との取引高 <table> <tr> <td>営業収益</td><td>60 百万円</td></tr> <tr> <td>営業費用</td><td>54 百万円</td></tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td><td>5 百万円</td></tr> </table>	営業収益	60 百万円	営業費用	54 百万円	営業取引以外の取引高	5 百万円	関係会社との取引高 <table> <tr> <td>営業収益</td><td>59 百万円</td></tr> <tr> <td>営業費用</td><td>57 百万円</td></tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td><td>15 百万円</td></tr> </table>	営業収益	59 百万円	営業費用	57 百万円	営業取引以外の取引高	15 百万円
営業収益	60 百万円												
営業費用	54 百万円												
営業取引以外の取引高	5 百万円												
営業収益	59 百万円												
営業費用	57 百万円												
営業取引以外の取引高	15 百万円												

『株主資本等変動計算書に関する注記』

2021年3月期	2022年3月期																																																								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (1) 発行済株式 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>当事業年度期首</td><td>18,776,838 株</td></tr> <tr> <td>増加</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減少</td><td>—</td></tr> <tr> <td>当事業年度末</td><td>18,776,838 株</td></tr> </table> (2) 自己株式 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>当事業年度期首</td><td>1,983,500 株</td></tr> <tr> <td>増加</td><td>1,999,980 株</td></tr> <tr> <td>減少</td><td>2,000,000 株</td></tr> <tr> <td>当事業年度期末</td><td>1,983,480 株</td></tr> </table>	株式の種類	普通株式	当事業年度期首	18,776,838 株	増加	—	減少	—	当事業年度末	18,776,838 株	株式の種類	普通株式	当事業年度期首	1,983,500 株	増加	1,999,980 株	減少	2,000,000 株	当事業年度期末	1,983,480 株	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (1) 発行済株式 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>当事業年度期首</td><td>18,776,838 株</td></tr> <tr> <td>増加</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減少</td><td>—</td></tr> <tr> <td>当事業年度末</td><td>18,776,838 株</td></tr> </table> (2) 自己株式 <table> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>当事業年度期首</td><td>1,983,480 株</td></tr> <tr> <td>増加</td><td>—</td></tr> <tr> <td>減少</td><td>—</td></tr> <tr> <td>当事業年度期末</td><td>1,983,480 株</td></tr> </table>	株式の種類	普通株式	当事業年度期首	18,776,838 株	増加	—	減少	—	当事業年度末	18,776,838 株	株式の種類	普通株式	当事業年度期首	1,983,480 株	増加	—	減少	—	当事業年度期末	1,983,480 株																
株式の種類	普通株式																																																								
当事業年度期首	18,776,838 株																																																								
増加	—																																																								
減少	—																																																								
当事業年度末	18,776,838 株																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
当事業年度期首	1,983,500 株																																																								
増加	1,999,980 株																																																								
減少	2,000,000 株																																																								
当事業年度期末	1,983,480 株																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
当事業年度期首	18,776,838 株																																																								
増加	—																																																								
減少	—																																																								
当事業年度末	18,776,838 株																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
当事業年度期首	1,983,480 株																																																								
増加	—																																																								
減少	—																																																								
当事業年度期末	1,983,480 株																																																								
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 <table> <tr> <td>決議</td><td>2020年5月13日取締役会</td></tr> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>134 百万円</td></tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td><td>8.00 円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>2020年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>2020年6月26日</td></tr> </table> (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの <table> <tr> <td>決議</td><td>2021年5月12日取締役会</td></tr> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>167 百万円</td></tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td><td>10.00 円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>2021年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>2021年6月30日</td></tr> </table>	決議	2020年5月13日取締役会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	134 百万円	1株当たりの配当額	8.00 円	基準日	2020年3月31日	効力発生日	2020年6月26日	決議	2021年5月12日取締役会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	167 百万円	1株当たりの配当額	10.00 円	基準日	2021年3月31日	効力発生日	2021年6月30日	2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 <table> <tr> <td>決議</td><td>2021年5月12日取締役会</td></tr> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>167 百万円</td></tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td><td>10.00 円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>2021年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>2021年6月30日</td></tr> </table> (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの <table> <tr> <td>決議</td><td>2022年5月11日取締役会</td></tr> <tr> <td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>配当金の総額</td><td>167 百万円</td></tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td><td>10.00 円</td></tr> <tr> <td>基準日</td><td>2022年3月31日</td></tr> <tr> <td>効力発生日</td><td>2022年6月29日</td></tr> </table>	決議	2021年5月12日取締役会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	167 百万円	1株当たりの配当額	10.00 円	基準日	2021年3月31日	効力発生日	2021年6月30日	決議	2022年5月11日取締役会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	167 百万円	1株当たりの配当額	10.00 円	基準日	2022年3月31日	効力発生日	2022年6月29日
決議	2020年5月13日取締役会																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
配当金の総額	134 百万円																																																								
1株当たりの配当額	8.00 円																																																								
基準日	2020年3月31日																																																								
効力発生日	2020年6月26日																																																								
決議	2021年5月12日取締役会																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
配当金の総額	167 百万円																																																								
1株当たりの配当額	10.00 円																																																								
基準日	2021年3月31日																																																								
効力発生日	2021年6月30日																																																								
決議	2021年5月12日取締役会																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
配当金の総額	167 百万円																																																								
1株当たりの配当額	10.00 円																																																								
基準日	2021年3月31日																																																								
効力発生日	2021年6月30日																																																								
決議	2022年5月11日取締役会																																																								
株式の種類	普通株式																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
配当金の総額	167 百万円																																																								
1株当たりの配当額	10.00 円																																																								
基準日	2022年3月31日																																																								
効力発生日	2022年6月29日																																																								

『税効果会計に関する注記』

2021 年 3 月期		2022 年 3 月期	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	58 百万円	退職給付引当金	65 百万円
賞与引当金	49 百万円	投資有価証券評価損	52 百万円
投資有価証券評価損	48 百万円	賞与引当金	45 百万円
役員退職慰労引当金	45 百万円	役員退職慰労引当金	35 百万円
金融商品取引責任準備金	22 百万円	金融商品取引責任準備金	23 百万円
未払事業税	11 百万円	未払事業税	11 百万円
賞与引当に伴う社会保険料	7 百万円	賞与引当に伴う社会保険料	7 百万円
未払費用	2 百万円	未払費用	2 百万円
減価償却超過額および資産除去債務	2 百万円	減価償却超過額および資産除去債務	2 百万円
その他	2 百万円	その他	4 百万円
繰延税金資産小計	251 百万円	繰延税金資産小計	250 百万円
評価性引当額	<u>△195 百万円</u>	評価性引当額	<u>△188 百万円</u>
繰延税金資産合計	56 百万円	繰延税金資産合計	62 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,207 百万円	その他有価証券評価差額金	3,736 百万円
未収配当金	<u>56 百万円</u>	未収配当金	<u>62 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,263 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>3,798 百万円</u>
繰延税金負債の純額	4,207 百万円	繰延税金負債の純額	3,736 百万円

『退職給付に関する注記』

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
1. 退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。	1. 退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。	2. 退職給付債務に関する事項 同左

『金融商品に関する注記』

2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
-------------	-------------

1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。 営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品、投資有価証券等に係る価格変動リスクおよび外国有価証券取引によって生じる外貨建て金銭債権または債務に係る為替リスクは、「リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。 借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。 当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。	1. 金融商品の状況に関する事項 同左																																																																																
2. 金融商品の時価等に関する事項 2021 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額 (※)</th><th>時 価 (※)</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>2,461</td><td>2,461</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>12,930</td><td>12,930</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) トレーディング商品</td><td>18</td><td>18</td><td>—</td></tr><tr><td>(4) 約定見返勘定</td><td>43</td><td>43</td><td>—</td></tr><tr><td>(5) 信用取引資産</td><td>16,572</td><td>16,572</td><td>—</td></tr><tr><td>(6) 短期差入保証金</td><td>223</td><td>223</td><td>—</td></tr><tr><td>(7) 未収収益</td><td>394</td><td>394</td><td>—</td></tr><tr><td>(8) 投資有価証券</td><td>14,932</td><td>14,932</td><td>—</td></tr><tr><td>(9) トレーディング商品</td><td>(21)</td><td>(21)</td><td>—</td></tr><tr><td>(10) 信用取引負債</td><td>(3,466)</td><td>(3,466)</td><td>—</td></tr><tr><td>(11) 有価証券担保借入金</td><td>(682)</td><td>(682)</td><td>—</td></tr><tr><td>(12) 預り金</td><td>(10,440)</td><td>(10,440)</td><td>—</td></tr><tr><td>(13) 受入保証金</td><td>(3,749)</td><td>(3,749)</td><td>—</td></tr><tr><td>(14) 短期借入金</td><td>(2,000)</td><td>(2,000)</td><td>—</td></tr><tr><td>(15) 未払費用</td><td>(210)</td><td>(210)</td><td>—</td></tr></table> ※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。		貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額	(1) 現金・預金	2,461	2,461	—	(2) 預託金	12,930	12,930	—	(3) トレーディング商品	18	18	—	(4) 約定見返勘定	43	43	—	(5) 信用取引資産	16,572	16,572	—	(6) 短期差入保証金	223	223	—	(7) 未収収益	394	394	—	(8) 投資有価証券	14,932	14,932	—	(9) トレーディング商品	(21)	(21)	—	(10) 信用取引負債	(3,466)	(3,466)	—	(11) 有価証券担保借入金	(682)	(682)	—	(12) 預り金	(10,440)	(10,440)	—	(13) 受入保証金	(3,749)	(3,749)	—	(14) 短期借入金	(2,000)	(2,000)	—	(15) 未払費用	(210)	(210)	—	2. 金融商品の時価等に関する事項 2022 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（投資有価証券 貸借対照表計上額 1,622 百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額 1,653 百万円）は、下記表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金等短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額 (※)</th><th>時 価 (※)</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(1) トレーディング商品 (資産)</td><td>33</td><td>33</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 投資有価証券</td><td>13,151</td><td>13,151</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) トレーディング商品 (負債)</td><td>(54)</td><td>(54)</td><td>—</td></tr></table> ※ トレーディング商品は全て売買目的有価証券であり、投資有価証券は全てその他有価証券であります。		貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額	(1) トレーディング商品 (資産)	33	33	—	(2) 投資有価証券	13,151	13,151	—	(3) トレーディング商品 (負債)	(54)	(54)	—
	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額																																																																														
(1) 現金・預金	2,461	2,461	—																																																																														
(2) 預託金	12,930	12,930	—																																																																														
(3) トレーディング商品	18	18	—																																																																														
(4) 約定見返勘定	43	43	—																																																																														
(5) 信用取引資産	16,572	16,572	—																																																																														
(6) 短期差入保証金	223	223	—																																																																														
(7) 未収収益	394	394	—																																																																														
(8) 投資有価証券	14,932	14,932	—																																																																														
(9) トレーディング商品	(21)	(21)	—																																																																														
(10) 信用取引負債	(3,466)	(3,466)	—																																																																														
(11) 有価証券担保借入金	(682)	(682)	—																																																																														
(12) 預り金	(10,440)	(10,440)	—																																																																														
(13) 受入保証金	(3,749)	(3,749)	—																																																																														
(14) 短期借入金	(2,000)	(2,000)	—																																																																														
(15) 未払費用	(210)	(210)	—																																																																														
	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額																																																																														
(1) トレーディング商品 (資産)	33	33	—																																																																														
(2) 投資有価証券	13,151	13,151	—																																																																														
(3) トレーディング商品 (負債)	(54)	(54)	—																																																																														

なお、負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2)預託金、(4)約定見返勘定～(7)未収収益、(10)信用取引負債～(15)未払費用

短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品、(8)投資有価証券、(9)トレーディング商品

上場投資有価証券の時価は取引所等の価格によっております。また、投資信託は委託会社より提供されている基準価額によっております。

(注 2) 投資有価証券のうち非上場の株式、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（貸借対照表計上額 993 百万円）ならびに関係会社株式は市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

また、長期差入保証金（店舗の敷金等）につきましても退去時期を予測することが不可能であり時価を把握することが困難であるため、上記表には含まれておりません。

『関連当事者との取引に関する注記』

2021 年 3 月期					2022 年 3 月期				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容 および金額	期末残高	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容 および金額	期末残高
(親会社) 株式会社 岡三証券 グループ	被所有 直接 48.0% 間接 3.4%	当社親会社	自己株式 の売却 1,548	—	(子会社) 三津井証券 株式会社	所有 直接 64.5 %	当社を母店 として利用 している金 融商品取引 業者	受入手数 料および 信用取引 受取利息 等 34 支払利息 (逆日歩)等 0	信用取引貸付 金等 574 信用取引受入 保証金等 104
(子会社) 三津井証券 株式会社	所有 直接 64.5%	当社を母店 として利用 している金 融商品取引 業者	受入手数 料および 信用取引 受取利息 等 35 支払利息 (逆日歩)等 2	信用取引貸付 金等 422 信用取引受入 保証金等 104					
(子会社) 頭川証券 株式会社	所有 直接 86.8%	当社を母店 として利用 している金 融商品取引 業者	受入手数 料および 信用取引 受取利息 等 19 支払利息 (逆日歩) 0	信用取引貸付 金等 336 信用取引貸証 券受入金等 44					
(注)1 取引条件および取引条件の決定方針等 ・一般の取引条件と同様に決定しております。 ・信用取引については、信用取引保証金代用有価証券を 受け入れております。 ・信用取引の取引金額については、取引に伴う洗替を 日々行っているものであるため記載しておりません。 2 株式会社岡三証券グループは、2021 年 3 月に同社を 割当先とする第三者割当による自己株式処分および他 の株主からの当社株式の追加取得により、その他の関 係会社から親会社に属性が変更されました。					(注) 取引条件および取引条件の決定方針等 ・一般の取引条件と同様に決定しております。 ・信用取引については、信用取引保証金代用有価証券を 受け入れております。 ・信用取引の取引金額については、取引に伴う洗替を 日々行っているものであるため記載しておりません。				

『1 株当たり情報に関する注記』

2021 年 3 月期		2022 年 3 月期	
1 株当たり純資産額	1,518 円 42 銭	1 株当たり純資産額	1,467 円 16 銭
1 株当たり当期純利益	16 円 90 銭	1 株当たり当期純利益	22 円 83 銭

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：百万円)

借 入 先	2021 年 3 月期		2022 年 3 月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	700	短期借入金	1,300
株式会社七十七銀行	短期借入金	600	短期借入金	1,200
株式会社りそな銀行	短期借入金	600	短期借入金	1,200
株式会社きらぼし銀行	短期借入金	100	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,734	信用取引借入金	2,146

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期			2022 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1.流動資産	—	—	—	—	—	—
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産	3,813	17,579	13,765	4,208	16,427	12,219
株 券	3,399	17,148	13,749	3,390	15,618	12,228
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	414	431	16	818	808	△9
合 計	3,813	17,579	13,765	4,208	16,427	12,219

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2021 年 3 月期および 2022 年 3 月期の計算書類について東陽監査法人の監査を受けております。各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織と業務の内容

監 査 部		1. 業務および会計の検査に関する業務 2. 業務に係る規程等の制定・改廃に関する業務 3. 業務に係る社内連絡に関する業務 4. 反社会的勢力排除に関する業務 5. 子会社に関する業務
	監 査 グ ル ー プ	1. 監査に関する業務 2. システム監査に関する業務 3. 苦情・紛争処理に関する業務 4. 役職員に係る証券事故等の調査および処理に関する業務 5. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する業務 6. 分別管理に関する業務 7. リスク管理に関する業務 8. 金融商品仲介業者に関する業務 9. 情報セキュリティ、個人情報保護、特定個人情報保護に関する業務
	営 業 考 査 グ ル ー プ	1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する業務 2. 顧客等の有価証券等の取引状況の考査に関する業務 3. 顧客データの管理に関する業務 4. 契約締結時等交付書面に関する業務 5. 証明書等の交付に関する業務(除、同業) 6. 警察、税務署等からの照会、調査に関する業務 7. 法定帳簿に関する業務 8. 電子計算委託先に関する業務 9. その他業務管理に関する業務
	売 買 審 査 グ ル ー プ	1. 過誤売買等に関する業務 2. 内部者取引に関する業務 3. 有価証券の価格形成動向に関する業務 4. 不公正取引未然防止に関する業務 5. 商品有価証券の保有限度額に関する業務 6. 先物・オプション取引に関する業務 7. 主務官庁等からの照会、調査に関する業務
コ ン プ ラ イ ア ン ス 推 進 部		1. コンプライアンス態勢に関する業務 2. 営業責任者、内部管理責任者に関する業務 3. 各営業チャネルサポートに関する業務 4. 主務官庁等の証券検査等に関する業務 5. 業務に係る規程等の制定・改廃に関する業務 6. 業務に係る社内連絡に関する業務 7. 社内審査等に関する業務 8. 情報セキュリティ、個人情報保護、特定個人情報保護に関する業務 9. 反社会的勢力排除に関する業務 10. 顧客交付書面等に関する業務 11. 子会社に関する業務 12. その他業務管理に関する業務 13. 保険募集業務に係るコンプライアンス態勢に関する業務
	I F A 支 援 室	1. 仲介業者に対するコンプライアンス上の管理監督、指導および支援に関する業務 2. 仲介業者のコンプライアンスに係る各種サポートに関する業務 3. 仲介業者のリスク管理に関する業務
	お 客 様 相 談 室	1. 顧客からの苦情・問合せ等に関する業務 2. 顧客との訴訟に関する業務
本店および各部支店 総 務 課 等		内部管理に関する業務

(2) 内部管理体制

- ① 当社は、監査部及びコンプライアンス推進部の管掌役員を「内部管理統括責任者」、監査部長及びコンプライアンス推進部長を「内部管理統括補助責任者」と定め、役職員に対し、金融商品取引法その他の法令諸規則の遵守を徹底する等、内部管理態勢の整備に努めております。また、営業単位毎に「内部管理責任者」を定め、各営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているか常時管理・把握するよう努めております。
- ② 投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関する不適切な事案が生じた場合には、速やかに内部管理統括責任者または内部管理統括補助責任者に報告し、適切な処置をとっております。
- ③ 当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令遵守を徹底すべく、コンプライアンスのための組織及び基本的な内容を掲載した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、当該マニュアルに則り業務を遂行しております。
- ④ 法令・諸規則遵守の一層の強化を図る観点より、取締役社長を委員長とし、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、常勤監査役、営業本部長及び社長が指名する者をメンバーとした当社のコンプライアンスに係る最高位常設機関である「コンプライアンス委員会」を設置し定期的に開催すると共に、内部管理責任者等を中心として構成される「内部管理責任者会議」を定期的に開催し、コンプライアンス関連事項の周知徹底に努めております。
- ⑤ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策として、「取引時確認等の措置に関する規程」や「疑わしい取引の届出マニュアル」等の各種マニュアルを整備し、堅確な運営を行うと共に、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策についてお客様にご理解いただき、口座開設・取引時の各種確認等についてご協力いただく必要があることを踏まえ、丁寧な説明及び情報提供等に努めております。

(3) お客様からのご相談および苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談や苦情等については、各営業部店が「コンプライアンス推進部お客様相談室」との連携を図り、法令諸規則に則り迅速かつ適切にお客様のご要望に対応できるよう社内体制を整備しております。

また、苦情および紛争の解決にあたっては、当社において解決を図るほか、外部機関による公正・中立な立場から解決を図るため、指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)と特定第1種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	12,909	12,438
期末日現在の 顧客分別金信託額	12,930	12,460
期末日現在の 顧客分別金必要額	12,792	12,303

日証金信託銀行㈱、みずほ信託銀行㈱および㈱りそな銀行と顧客分別金信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く）の分別管理の状況

イ.保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	153,697 千 株	1,067 千 株	153,845 千 株	1,111 千 株
債 券	額 面 金 額	4,914 百万円	99 百万円	2,036 百万円	58 百万円
受 益 証 券	口 数	90,830 百万口	593 百万口	83,450 百万口	429 百万口
そ の 他 (受益証券発行信託の受益証券)	評 価 金 額	384 百万円	—	157 百万円	—

ロ.受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	25,080 千 株	28,832 千 株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券	口 数	1,731 百万口	1,469 百万口
そ の 他 (受益証券発行信託の受益証券)	評 価 金 額	107 百万円	12 百万円

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

(i) 保護預り等有価証券

2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
361,369 百万円	9,687 百万円	392,880 百万円	10,294 百万円

(ii) 受入保証金代用有価証券

2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
金 額	金 額
21,592 百万円	23,690 百万円

ハ.管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規程「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券およびお客様の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という）について、下記に定める方法により管理しております。

- (i) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券および出資証券等
 - ① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ）、投資証券、受益証券および出資証券（以下「国内上場証券」という）等については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、お客様の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券等については、当社金庫において、固有有価証券等と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。
 - ② 顧客有価証券について、お客様の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ）へ提供したものについては、当該銘柄、数量および提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。
- (ii) 国内上場外国有価証券
国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理または混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- (iii) 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という）に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等
 - ① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
 - ② 社債、株式等（①に規定する国債を除く）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
- (iv) 転換社債型新株予約権付社債券およびiiiに規定する有価証券以外の国内債券および新株予約権証券等
原則として、日本証券代行㈱において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己とお客様とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- (v) 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券
下記の海外の保管機関において保管されている有価証券は、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各お客様の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。

[海外カストディーの概要]

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無 および分別方法
Mizuho Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ 大公国	株式・債券・ 受益証券	有 ・ 混合

(vi) 国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券

国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券は区別されておりましたが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区別し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く）に限る）の分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く）の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項（2022.7.1 現在）

1. 当社およびその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社 3 社で構成されており、詳細は以下の通りであります。なお、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 (子会社)

商号 または名称	本店所在地 または主たる事務所の 所在地	資本金の 額、基金 の総額又は出資の 総額 (百万円)	事業の内容	当社および他の 子会社等の保有 する議決権の数の 合計(個)	子会社等の総株主等 の議決権に占める当 該保有する議決権の 数の割合(%)
三津井証券 株式会社	福井県 福井市	558	金融商品取引業	1,806	64.5
頭川証券 株式会社	富山県 高岡市	175	金融商品取引業	2,831,457	86.8
株式会社 SJ アトバイザーズ	東京都 中央区	25	金融商品仲介業	5,000	100.0

本書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上

株式会社証券ジャパン



(<https://www.secjp.co.jp>)

(2022 年 7 月 1 日時点の情報)

【設立】	昭和 19 年 4 月
【資本金】	30 億円
【株式の上場】	非上場
【代表者】	取締役社長 綿川 昌明 (2021 年 6 月就任)
【役職員数】	235 人 (うち登録外務員数 201 人)
【金融商品取引業の登録状況】	第一種金融商品取引業
【登録番号】	関東財務局長(金商)第 170 号
【加入協会】	日本証券業協会
【加入取引所】	東京証券取引所、大阪取引所
【加入投資者保護基金】	日本投資者保護基金
【指定紛争解決機関】	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・ オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
インターネット	○	△	×	×	○	○	○	×

○：取扱あり

×：取扱なし

△：東証上場銘柄のみ取扱あり

詳細は、当社各営業店までお問い合わせください。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4 ページ)をご参照ください。

<ゆたかな未来へ あなたとともに>



株式会社 証券ジャパン